

商工ジャーナル

SHOKO JOURNAL

11
NOVEMBER

2011

特集 シェアトップへの道

未来技術の旗手たち 世界一のスパコン「京」で科学技術の基盤を構築
特別付録 2011 経営者夏季セミナー(第34回)講演録





旅行で日本の元気を取り戻す 活性化に取り組む観光業界

観光経済新聞社
内井高弘
編集長

深刻な風評被害と 自肅ムードの影響

「こんなに影響が出るとは。経験したことのない危機的な状況であり、廃業も考えた。目の前が真っ暗になってしまった」

—群馬県のある温泉旅館の女将は、三月十一日の東日本大震災とその後の東京電力福島第一原子力発電所事故の影響をこう振り返る。

(社)全国旅行業協会(ANT)

A会長で、元経済産業相の二階俊博氏は震災の影響について「風評被害はどう対応するかが一番大きな課題になつてくる」との見方を示したが、震災後の観光業は氏が指摘した通り、風評被害に悩まされることになる。

「被災地が苦しんでいるこの時期に旅行をしてもいいのか」という自肅ムードがこれに輪を掛け、祭りやイベントの中止も

相次いだ。

宿泊キャンセルは被災地にとどまらず、全国に広がった。静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合の調べでは、震災発生以降、三月二十二日までのキャンセル

数は実に四十万一千二百六十五人に達した。(社)国際観光旅館連盟北海道支部の集計では、回答があつた約七十軒分だけで六月末までのキャンセルは二十六万一千五百七十九人に上った。

原子力損害賠償紛争審査会の中で報告された調査結果によるところ、宿泊施設の三～五月の売上高は、前年同期と比べて全国平均で約三割、東北エリアでは約五割、関東エリアでは約四割の減少だった。

民間信用調査機関、帝国データバンクの調べでは、震災の影響による企業倒産(負債一千万円以上、任意整理を含む)は八月までで、累計で三百二十件。

業種別では旅館・ホテルが三十件と、建設に次いで二番目に多い数字となっている。

それでも笑顔で お迎えする

キャンセルが相次ぎ、自館の存続すら危ぶまれる中にあってもなお、旅館・ホテル関係者は「おもてなし」の心を忘れなかつた。被災者の積極的な受け入れだ。

群馬県の「萬温泉」中之条町と協力し、三月二十二日から約三十軒の宿泊施設が受け入れを始めた。「物的・人的被害は全くない。何かお手伝いできることはないかと検討した結果、避難場所として施設を利用してもらうようにした」と言う。

四月二十一日、東京・永田町の憲政会館に観光業者や東北各県の代表者ら約六百人が集まり、「東北復興支援の集い」が盛大に開かれた。

主催した(社)日本観光振興協会の西田厚聰会長(東芝会長)は、「東北の美しい自然、歴史ある

ら五月上旬まで、朝食会場で福島県産の野菜を宿泊客に提供した。支配人は「悪い風評に対し、安心・安全の一石を投じたい」と力強く語った。

旅行業者も負けてはいない。

近畿日本ツーリストと日本旅行は被災地支援と旅行需要喚起を目的に「みんなの元気プロジェクト」を発足し、五月中旬から活動を開始した(期間は九月末まで)。東北の夏祭りを中心とした旅行商品を造成したほか、店頭でプロモーションも行つた。商売の垣根を越えた連携は高く評価されよう。

民間信用調査機関、帝国データバンクによると、震災の影響による企業倒産(負債一千万円以上、任意整理を含む)は八月までで、累計で三百二十件。

新潟・月岡温泉の旅館、白玉の湯泉慶・華鳳は原発事故で風評被害を受けている福島の農家を支援しようと、四月下旬に開かれた。

主催した(社)日本観光振興協会の西田厚聰会長(東芝会長)は、「東北の美しい自然、歴史ある

文化を再び多くの観光客に楽しんでもらえるよう全力で支援する」と強調。集いには三村申吾青森県知事、吉村美栄子山形県知事のほか、被災地の岩手や宮城、福島の自治体、観光関係者に加え、観光庁のアドバイザーで俳優の辰巳琢郎さんらも駆けつけ、復興への気勢を上げた。

旅館の女将を代表してあいさつしたホテル松島大觀荘（宮城県松島町）の磯田悠子さんは、「これから果たして生き残つていけるのかと深刻に悩んだ」と心情を吐露する一方で、「ぜひ東北に足を運んでほしい。笑顔でお迎えします」と訴えた。

GWからは意欲も回復の動き

同時期、観光庁も低迷する国内旅行の振興に向け、観光・交通業界と連携した官民合同の観光キャンペーンをスタートさせている。七月には夏の需要喚起を狙い、大幅に拡充。「日本の夏を元気に、旅で笑顔に。」をキャッチフレーズにした新聞広告を全国紙に出したほか、テレビCMを東京ローカルで投入。



「東北復興支援の集い」の模様

時が経つに連れ「過剰な自虐はかえつて復興の妨げになるのでは」「経済そのものが停滞してしまう」「被災地以外から元気な声を」という声が出始め、少しづつだが旅行意欲も回復し始めた。特に、ゴールデンウイーク（GW）を境にその動きは顕著になったようだ。夏休み、九月の連休などは「前年以上の実績を上げた」（長野・上山田温泉の旅館）というところも少

ボスター約三万枚も空港や駅などに掲示するという力の入れようだ。

原発が影落とす訪日観光活性化に向けて

なくない。

一方、震災を機に動きがピタリと止まつたままのが訪日外国人観光客だ。三月の訪日外客数は前年同月比五〇・三%減の三十五万二千八百人に落ち込んだ。地震発生以降の二十日間では七割を超える下げ幅だ。回避

の動きは被災地だけでなく、全国に及び、事態の深刻さが浮き彫りになつた。

観光施設や宿泊施設、飲食店など四千を超える施設・店舗が

自然災害による訪日旅行への影響では、阪神・淡路大震災（一九九五年一月）の際にも、地震発生の翌月の一月に前年比六・三%減となつたが、それに比して今回の減少率は極めて大きいことが分かる。原因は原発事故にあると言つても過言ではない。

溝畠宏観光庁長官は四月中旬の会見で、外客数の回復への見通しについて「極めて厳しい」と認めざるを得なかつた。

四月以降も減少に歯止めはかかるない。前年同月と比べ

ると、四月六二・五%、五月五〇・四%、六月三六%、七月三六・一%、八月三一・九%の減少。ただ、減少幅は小さくなつ

ている。

観光庁は九月一日、訪日外国人旅行を活性化させようと、民間企業や地方自治体の協力を得て「ビジット・ジャパンおもてなしキャンペーん」をスタートさせた。来年三月まで七カ月間にわたつて展開する。

観光施設や宿泊施設、飲食店など四千を超える施設・店舗が高機能携帯電話（スマートフォン）の画面の提示によって特典を受けることのできるサービスも始めた。

また、来年度概算要求には世界から一万人を日本に招待し、口コミで情報を発信してもらう事業を盛り込んだ。「Fly to Japan!」